

平成23年度 資金管理料金特別会計収支予算書(案)の説明書

資料3－10

収支予算上の科目	平成23年度予算額 (千円)(a)	平成22年度予算額 (千円)(b)	増減額 (a)－(b)	平成23年度予算 内容説明	平成22年度予算との比較																																
I 事業活動収支の部																																					
1. 事業活動収入																																					
① 事業収入																																					
資金管理料金収入	1,810,000	1,982,412	△ 172,412	預託別台数 (単位:万台) <table><tr><th>預託別(単価/台)</th><th>平成23年度予算</th><th>平成22年度予算</th><th>増減</th></tr><tr><td>新車購入時預託(380円)</td><td>446</td><td>480</td><td>△ 34</td></tr><tr><td>引取時預託(480円)</td><td>24</td><td>33</td><td>△ 9</td></tr><tr><td>合計</td><td>470</td><td>513</td><td>△ 43</td></tr></table>	預託別(単価/台)	平成23年度予算	平成22年度予算	増減	新車購入時預託(380円)	446	480	△ 34	引取時預託(480円)	24	33	△ 9	合計	470	513	△ 43	預託別収入 (単位:百万円) <table><tr><th>預託別(単価/台)</th><th>平成23年度予算</th><th>平成22年度予算</th><th>増減</th></tr><tr><td>新車購入時預託(380円)</td><td>1,695</td><td>1,824</td><td>△ 129</td></tr><tr><td>引取時預託(480円)</td><td>115</td><td>158</td><td>△ 43</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,810</td><td>1,982</td><td>△ 172</td></tr></table>	預託別(単価/台)	平成23年度予算	平成22年度予算	増減	新車購入時預託(380円)	1,695	1,824	△ 129	引取時預託(480円)	115	158	△ 43	合計	1,810	1,982	△ 172
預託別(単価/台)	平成23年度予算	平成22年度予算	増減																																		
新車購入時預託(380円)	446	480	△ 34																																		
引取時預託(480円)	24	33	△ 9																																		
合計	470	513	△ 43																																		
預託別(単価/台)	平成23年度予算	平成22年度予算	増減																																		
新車購入時預託(380円)	1,695	1,824	△ 129																																		
引取時預託(480円)	115	158	△ 43																																		
合計	1,810	1,982	△ 172																																		
輸出取戻し手数料収入	429,880	362,880	67,000	リサイクル料金を預託済みの自動車の中古車として輸出した自動車の所有者からリサイクル料金の返還請求を受けて、資金管理法人が内容等を確認するための諸事務手数料。 申請別台数 (単位:万台) <table><tr><th>申請別(単価/台)</th><th>平成23年度予算</th><th>平成22年度予算</th><th>増減</th></tr><tr><td>パソコン申請(440円)</td><td>94</td><td>77</td><td>17</td></tr><tr><td>一般申請(780円)</td><td>2</td><td>3</td><td>△ 1</td></tr><tr><td>合計</td><td>96</td><td>80</td><td>16</td></tr></table>	申請別(単価/台)	平成23年度予算	平成22年度予算	増減	パソコン申請(440円)	94	77	17	一般申請(780円)	2	3	△ 1	合計	96	80	16	輸出取戻し手数料収入の対象となる返還台数は80万台から96万台へ増加。 申請別収入 (単位:百万円) <table><tr><th>申請別(単価/台)</th><th>平成23年度予算</th><th>平成22年度予算</th><th>増減</th></tr><tr><td>パソコン申請(440円)</td><td>413</td><td>338</td><td>75</td></tr><tr><td>一般申請(780円)</td><td>17</td><td>25</td><td>△ 8</td></tr><tr><td>合計</td><td>430</td><td>363</td><td>67</td></tr></table>	申請別(単価/台)	平成23年度予算	平成22年度予算	増減	パソコン申請(440円)	413	338	75	一般申請(780円)	17	25	△ 8	合計	430	363	67
申請別(単価/台)	平成23年度予算	平成22年度予算	増減																																		
パソコン申請(440円)	94	77	17																																		
一般申請(780円)	2	3	△ 1																																		
合計	96	80	16																																		
申請別(単価/台)	平成23年度予算	平成22年度予算	増減																																		
パソコン申請(440円)	413	338	75																																		
一般申請(780円)	17	25	△ 8																																		
合計	430	363	67																																		
事業収入計	2,239,880	2,345,292	△ 105,412																																		
② 補助金等収入																																					
承認済特定再資源化預託金等収入	700,000	53,815	646,185	平成22年6月開催の第36回資金管理業務諮問委員会により審議・承認を受けた、情報システム改善に係る性能対策に要する費用に充てられる金額である。平成23年度の収入700,000千円のうち、224,231千円は確定しており、残額475,769千円については概算にて予算計上している。	平成22年度は、平成21年12月開催の第32回資金管理業務諮問委員会で審議・承認を受けた「情報システムのあり方の検討」とおり、情報システムの分析・検討・設計等の費用として53,815千円を予算計上した。																																
③ 負担金収入																																					
自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入	1,268,186	1,316,396	△ 48,210	下記支出に充当される自動車製造業者及び日本自動車輸入組合からの負担金収入。 負担金収入の内訳 (単位:百万円) <table><tr><th>科目</th><th>平成23年度予算</th><th>平成22年度予算</th><th>増減</th></tr><tr><td>a システム関連費支出</td><td>374</td><td>391</td><td>△ 17</td></tr><tr><td>b サポート業務運営委託費支出</td><td>636</td><td>671</td><td>△ 35</td></tr><tr><td>c その他の事業費支出</td><td>170</td><td>163</td><td>7</td></tr><tr><td>d 管理費支出等</td><td>88</td><td>91</td><td>△ 3</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,268</td><td>1,316</td><td>△ 48</td></tr></table>	科目	平成23年度予算	平成22年度予算	増減	a システム関連費支出	374	391	△ 17	b サポート業務運営委託費支出	636	671	△ 35	c その他の事業費支出	170	163	7	d 管理費支出等	88	91	△ 3	合計	1,268	1,316	△ 48	主として、自動車製造業者及び日本自動車輸入組合から充当されることとなっている支出のうち、情報システム機器のリース費用やメンテナンス費等の「システム関連費支出」、コンタクトセンター等の外部委託費の「サポート業務運営委託費支出」が減少していることに伴い、これと連動して当該収入も52百万円減少する。 一方、「その他の事業費支出」のうち人件費が増加するため、これと連動して当該収入も7百万円増加する。								
科目	平成23年度予算	平成22年度予算	増減																																		
a システム関連費支出	374	391	△ 17																																		
b サポート業務運営委託費支出	636	671	△ 35																																		
c その他の事業費支出	170	163	7																																		
d 管理費支出等	88	91	△ 3																																		
合計	1,268	1,316	△ 48																																		
④ 雑収入																																					
有価証券運用収入	3,960	2,520	1,440	国債購入予定額24億円(単利0.18%、運用期間11ヶ月)の利息収入。	平成22年度は国債購入予定額25億円(単利0.11%、運用期間11ヶ月)の利息収入としていた。																																
還付消費税収入	50,000	40,000	10,000	平成23年度は50,000千円の見込み。	平成22年度は32,000千円の見込み。																																
雑収入計	53,960	42,520	11,440																																		
事業活動収入計	4,262,026	3,758,023	504,003																																		

収支予算上の科目	平成23年度予算額 (千円)(a)	平成22年度予算額 (千円)(b)	増減額 (a)-(b)	平成23年度予算 内容説明	平成22年度予算との比較
2. 事業活動支出					
① 事業費支出					
新車購入時預託関連費支出	809,946	864,875	△ 54,929		
委託手数料支出(預託関連業務)	685,049	735,912	△ 50,863	自動車販売業者等(自動車製造業者・輸入業者経由)へのリサイクル料金等の預託関連業務に対する委託手数料(税込単価153円/台)。但し預託証明押印手数料が発生する自動車(OSS(※)対応をしていない自動車＝電子完成検査証送付対象車以外)の委託手数料は203円/台。 ※OSSとはワン・ストップ・サービスの略で自動車の登録業務を一度に行えるよう国が推進している行政サービスの電子化を指す。	新車購入時預託対象台数が480万台から446万台に減少、うちOSS対応していない自動車は3万台から2.6万台への減少を見込む。
リサイクル料金等収納手数料支出	1,707	1,710	△ 3	新車購入時預託のうち並行輸入車等に関するリサイクル料金を資金管理法人が収受する手段としてのコンビニエンスストアでの料金収納サービス、ゆうちょ銀行からの振込サービス等に対する料金収納手数料。 収納手数料の税込単価はコンビニ収納費用(平均136円/件)。ゆうちょ銀行からの振込費用は前年度実績を基に平均40,000円/月を見込む。	
印刷物作成・送付費支出	30,913	24,247	6,666	リサイクル券専用紙作成費用 税込単価(約2.7円/枚)。リサイクル券番号登録費、リサイクル券発注システム(コネクティングワン)ランニング費用、自動車メーカー新規販売店用預託証印作成費用等。	次期委託業者への移行(平成23年10月予定)に伴う、コンタクトセンターの電話番号の変更によるリサイクル券増刷費用を見込む。
登録情報取得費(新車分)支出	92,277	103,006	△ 10,729	資金管理法人が預託情報等を管理するために必要な自動車登録情報等を国土交通省((財)自動車検査登録情報協会経由)、軽自動車検査協会((社)全国軽自動車協会連合会経由)から提供を受けるための費用。提供単価は、道路運送車両法関係手数料令に基づき自動車登録情報等の提供団体が算出。	新車登録台数を次のとおり減少を見込む。 ・登録自動車:300万台⇒281万台 ・軽自動車 :180万台⇒165万台
引取時預託関連費支出	95,407	115,693	△ 20,286		
委託手数料支出(預託関連業務)	51,157	70,295	△ 19,138	引取業者へのリサイクル料金等の預託関連業務に対する委託手数料。税込単価(213円/台)。	引取時預託台数は33万台から24万台へ減少。
リサイクル料金等収納手数料支出	29,149	22,217	6,932	引取時預託のリサイクル料金を資金管理法人が収受する手段としてのコンビニエンスストアでの料金収納サービス、ゆうちょ銀行口座振替、銀行口座振替サービスに対する料金収納手数料。 収納手数料の税込単価はコンビニ収納費用(平均136円/件)、ゆうちょ銀行口座振替(25円/件)、銀行口座振替(平均154円/件)。	銀行口座振替手数料を、1件あたり70.35円から平均154円への値上げを見込む。収納代行業者による明細書作成・発送費用を、1件あたり95.55円から平均167円への値上げを見込む。
印刷物作成・送付費支出	3,920	3,895	25	スマートビットカード作成・運送・在庫管理費用等。	
その他支出	11,181	19,286	△ 8,105	回収不能債権の督促等に要する費用等。	平成23年度から当該支出に含まれていた債権回収に係る派遣社員手数料については「その他の事業費支出」、物件費については「管理費支出の各科目」にて予算計上する。
輸出取戻し事業費支出	360,334	527,362	△ 167,028		
コンタクトセンター運営費支出	340,268	498,204	△ 157,936	主として、リサイクル料金が預託済みの自動車を中古車として輸出した自動車所有者からのリサイクル料金取戻し請求への審査業務等の外部委託費。	輸出本抹消台数が80万台から96万台に増加要因があるものの、主に輸出返還事務センターの契約満了による一般競争入札により15,601千円低減する。また、平成22年度は新規委託先の設計構築費用142,335千円を見込んでいた。
輸出取戻し関連費支出	7,094	18,148	△ 11,054	輸出取戻し金額の振込手数料等の費用。	平成23年度から当該支出に含まれていた派遣社員手数料について、「その他の事業費支出」で予算計上する。
登録情報取得費(輸出分)支出	12,972	11,010	1,962	資金管理法人が輸出の事実を確認するために必要な自動車登録情報等を国土交通省((財)自動車検査登録情報協会経由)、軽自動車検査協会((社)全国軽自動車協会連合会経由)から提供受けるための費用。提供単価は、道路運送車両法関係手数料令に基づき自動車登録情報等の提供団体が算出。	輸出本抹消登録台数を次のとおり増加を見込む。 ・登録自動車:79.7万台⇒94.8万台 ・軽自動車 : 0.3万台⇒ 1.2万台

収支予算上の科目	平成23年度予算額 (千円)(a)	平成22年度予算額 (千円)(b)	増減額 (a)-(b)	平成23年度予算 内容説明	平成22年度予算との比較
システム関連費支出	1,092,551	763,967	328,584		
システム改修・保守費支出	568,533	713,888	△ 145,355	資金管理業務で必要とする自動車リサイクルシステムの業務システムの改修、保守に関する費用。	主に価格交渉をはじめとした、リサイクルシステムの維持・運営・改修に係る業務効率化の取組みにより、83,350千円低減する。 また、平成22年度は平成21年12月開催の第32回資金管理業務諮問委員会で審議・承認を受けた「情報システムのあり方の検討」のとおり、情報システムの分析・検討・設計等の費用として53,815千円を予算計上していた。 また、平成23年度から約定管理システムの保守費(8,190千円)を「約定管理システム機器・保守費支出」で予算計上する。
外部ネットワーク運営費支出	49,024	49,014	10	自動車製造業者・輸入業者、自動車登録情報等を提供する団体、収納代行機関等の外部機関との情報授受のためのネットワークの運営に関する外部委託費。	
会計システム保守費支出	-	417	△ 417		平成23年度から当該支出を、「管理費支出-修繕費支出」にて予算計上する。
約定管理システム機器・保守費支出	8,821	648	8,173	債券の約定管理システムに関する費用。	平成22年度は約定管理システムの保守費(8,190千円)を「システム改修・保守費支出」で予算計上していた。
その他支出	466,173	-	466,173	平成22年6月開催の第36回資金管理業務諮問委員会により審議・承認を受けた、平成23年度情報システム改善に係る性能対策及びメンテナンス対応策の実施に要する費用を含む。このうち特定再資源化預託金等から充てられる金額は413,961千円である。	
サポート業務運営委託費支出	1,556,004	1,342,721	213,283		
データセンター運営費支出	1,328,470	1,091,003	237,467	資金管理業務の中核を担う自動車リサイクルシステムの情報システム等の運用に必要なデータセンター運営の外部委託費。 平成22年6月開催の第36回資金管理業務諮問委員会により審議・承認を受けた、平成23年度情報システム改善に係る性能対策及びメンテナンス対応策の実施に要する費用を含む。このうち特定再資源化預託金等から充てられる金額は286,039千円である。	主に価格交渉によるデータセンター月額料金及び第三者ソフトウェア保守料の減少により72,045千円低減する。また平成22年度はハードウェア入替費用として45,838千円を予算計上していた。 一方、平成23年度は、情報システム改善に係る性能対策及びメンテナンス対応策の実施に要する費用を予算計上している。
コンタクトセンター運営費支出	227,534	251,718	△ 24,184	自動車所有者、関連事業者等からの自動車リサイクルシステムに関する問い合わせに対応するコールセンター、預託関連業務を委託する関連事業者の自動車リサイクルシステムへの事業者登録業務、その他料金設定事務などのオペレーション事務の外部委託費。	主として、コンタクトセンター運営の業務効率化の取組み、及び問い合わせ件数の減少による。 一方、現委託事業者との契約満了(平成23年9月末)に伴い、次期委託事業者への移管作業費用を見込んでいる。
理解普及活動費支出	22,212	24,800	△ 2,588		
ユーザー向け理解普及活動費支出	21,000	21,000	-		
スターターキット関連費用支出	1,212	3,800	△ 2,588		平成22年度は関係事業者向け説明会費用として2,000千円を見込んでいた。
資金運用管理費支出	5,191	10,035	△ 4,844		
コンサルタント費支出	2,263	7,004	△ 4,741		平成22年度は債券市場調査委託費として5,000千円を見込んでいた。
情報機器設置・利用料支出	2,916	2,911	5		
その他支出	12	120	△ 108		
その他の事業費支出	342,446	339,910	2,536		
役員報酬/給料手当支出	165,685	138,702	26,983	資金管理業務に携わる役職員の報酬・給与。	平成23年度から、派遣社員手数料を「引取時預託関連費支出-その他支出」、「輸出取戻し事業費支出-輸出取戻し関連費支出」及び「業務委託費支出」から当該科目にて予算計上している。
業務委託費支出	-	14,834	△ 14,834		
退職給付支出	9,177	-	9,177		
福利厚生費支出	16,558	16,066	492		
旅費交通費支出	500	3,470	△ 2,970		
委員会運営費支出	4,816	4,858	△ 42		
登録情報等取得費(番号変更等)支出	145,710	156,690	△ 10,980	資金管理法人が預託情報等を管理するために必要な自動車登録情報等を国土交通省((財)自動車検査登録情報協会経由)、軽自動車検査協会((社)全国軽自動車協会連合会経由)から提供受けるための費用。提供単価は、道路運送車両法関係手数料令に基づき自動車登録情報等の提供団体が算	番号変更台数を次のとおり減少を見込む。 ・登録自動車:520万台⇒476万台 ・軽自動車 :250万台⇒247.8万台
その他支出	-	5,290	△ 5,290		平成22年度は、諸調査事務関連費として5,000千円を見込んでいた。
事業費支出計	4,284,091	3,989,363	294,728		

収支予算上の科目	平成23年度予算額 (千円)(a)	平成22年度予算額 (千円)(b)	増減額 (a)-(b)	平成23年度予算 内容説明	平成22年度予算との比較
② 管理費支出					
会議費支出	120	100	20		
旅費交通費支出	600	600	-		
通信運搬費支出	6,480	6,108	372		
消耗品費支出	1,765	1,487	278		
印刷製本費支出	12	40	△ 28		
新聞図書費支出	264	164	100		
光熱水料費支出	986	1,080	△ 94		
リース料支出	3,378	4,577	△ 1,199		平成23年度は、「リース取引に関する会計基準」に則り、取得金額が3,000千円を超える新規リース契約物件の元本相当分を「リース債務返済支出」で予算計上する。
賃借料支出	22,127	20,167	1,960	主たる支出は事務所賃借料である。	平成22年度は債権回収に係る事務所賃借料(1,464千円)を「引取時預託関連費支出-その他支出」にて予算計上していた。
事務所清掃料支出	624	655	△ 31		
修繕費支出	1,460	1,131	329		平成22年度は会計システムの保守費用(417千円)を「システム関連費支出-会計システム保守料支出」にて予算計上していた。
保険料支出	130	90	40		
諸謝金支出	21,929	28,964	△ 7,035	監査報酬等。	平成22年度は公益法人移行に伴い2回分の監査実施を見込んでいた。
租税公課支出	1,019	10	1,009		新規コンタクトセンターの契約に伴う契約書用の収入印紙代を見込む。
支払手数料支出	376	309	67		
支払利息支出	36	-	36		
業務研修費支出	1,200	1,000	200		
財団運営費支出	33,156	30,529	2,627	本財団運営に係る費用のうち資金管理法入負担分。	
雑支出	-	100	△ 100		
管理費支出計	95,662	97,111	△ 1,449		
事業活動支出合計	4,379,753	4,086,474	293,279		
事業活動収支差額	△ 117,727	△ 328,451	210,724		
Ⅱ 投資活動収支の部					
1. 投資活動収入					
① 特定資産取崩収入					
退職給付引当資産取崩収入	9,177	-	9,177	規定に基づき、役員退職慰労金が支給される。	
投資活動収入計	9,177	-	9,177		
2. 投資活動支出					
① 特定資産取得支出					
退職給付引当資産取得支出	6,481	6,753	△ 272		
② 固定資産取得支出					
ソフトウェア購入支出	343	8,677	△ 8,334		平成22年度はオラクル、ウェブロジックなどのソフトウェアのライセンス取得費を予算計上していた。
投資活動支出計	6,824	15,430	△ 8,606		
投資活動収支差額	2,353	△ 15,430	17,783		

収支予算上の科目	平成23年度予算額 (千円)(a)	平成22年度予算額 (千円)(b)	増減額 (a)-(b)	平成23年度予算 内容説明	平成22年度予算との比較
Ⅲ 財務活動収支の部					
1. 財務活動収入					
財務活動収入計	-	-	-		
2. 財務活動支出					
① リース債務返済支出					
リース債務返済支出	705	-	705		平成23年度から、「リース取引に関する会計基準」に則り、取得金額が3,000千円を超える新規リース契約物件の元本相当分を「リース債務返済支出」で予算計上する。
財務活動支出計	705	-	705		
財務活動収支差額	△ 705	-	△ 705		
Ⅳ 予備費支出	200,000	200,000	-	事業費支出の5%程度を計上。	
当期収支差額	△ 316,079	△ 543,881	227,802		
前期繰越収支差額	4,334,313	4,122,479	211,834	平成23年度における前期繰越収支差額は、実績見込みにより算出している。	
次期繰越収支差額	4,018,234	3,578,598	439,636		